

独立行政法人から公益法人への支出に関する競争入札に係る情報の公開(公共工事)
 及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-1

公共工事の名称、 場所、期間及び種 別	契約担当者等の氏 名並びにその所属 する部局の名称及 び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商 号又は名称及び住 所	一般競争入札・指 名競争入札の別 (総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考
								公益法人の区 分	国所管、都道 府県所管の区 分	応札・応募者 数	
当期該当なし											

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約に係る情報の公開(公共工事)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-2

公共工事の名称、 場所、期間及び種 別	契約担当者等の氏 名並びにその所属 する部局の名称及 び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	随意契約によるこ ととした業務方法 書又は会計規定等 の根拠規定及び理 由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区 分	国所管、都道 府県所管の区 分	応札・応募者 数	
当期該当なし												

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。
(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

独立行政法人から公益法人への支出に関する競争入札に係る情報の公開(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-3

物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
平成24年度APEC中小企業CEOネットワーク強化事業に係る業務請負	分任契約担当役 総務部調達・管理グループ長 阿久津光雄 東京都港区虎ノ門3-5-1	平成24年9月3日	財団法人 日本国際協力センター 東京都新宿区西新宿八丁目14番24号	一般競争 (総合評価)	同種の他の契約の 予定価格を類推させる恐れがあるため非公表	14,166,499	--	特財	国所管	1	
平成24年度中小企業ビジネス支援サイト『J-Net21』に係るサイト評価に関するアンケート調査業務請負	分任契約担当役 総務部調達・管理グループ長 阿久津光雄 東京都港区虎ノ門3-5-1	平成24年9月26日	公益財団法人日本生産性本部 東京都渋谷区渋谷3-1-1	一般競争 (総合評価)	同種の他の契約の 予定価格を類推させる恐れがあるため非公表	5,634,313	--	公財	国所管	2	
平成24年度中小企業再生支援協議会外部評価に係るアンケート調査業務請負	分任契約担当役 総務部調達・管理グループ長 阿久津光雄 東京都港区虎ノ門3-5-1	平成24年9月28日	社団法人 輿論科学協会 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-8-6	一般競争 (最低価格)	同種の他の契約の 予定価格を類推させる恐れがあるため非公表	1,254,750	--	特社	国所管	10	

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。
(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約に係る情報の公開(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
平成24年度九州地域における成長産業育成支援(3事業等施策活用)可能性調査事業	分任契約担当役 九州本部長 河上 高廣 福岡県福岡市博多区祇園町4番2号 サムティ博多祇園BLDG.	平成24年8月10日	財団法人 九州経済調査協会 福岡県福岡市中央区渡辺通2-1-82	公募により企画競争に付された内から、当社の提案した企画内容が当機構の期待する最も優秀なものと選定されたため。(会計規程第32条第1項第1号「契約性質又は目的が競争を許さない」と	---	1,999,503	---	0	特財	国所管	2	

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。
(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。